

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社大紀アルミニウム工業所

【英訳名】 DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本隆章

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 小川泰司

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 小川泰司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第87期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	30,159,635	36,100,538	132,512,948
経常利益 (千円)	557,962	653,165	1,003,446
四半期(当期)純利益 (千円)	282,831	456,006	228,791
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	932,619	388,863	1,277,330
純資産額 (千円)	19,681,483	20,440,966	20,052,019
総資産額 (千円)	63,543,928	69,152,583	65,924,479
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.84	11.01	5.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.72	10.84	5.44
自己資本比率 (%)	30.60	29.22	30.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策の効果により円安・株高基調となり景気は回復傾向で推移しました。一方、新興国経済の成長鈍化や消費税増税による購買マインドに及ぼす影響等、实体经济への影響は依然不透明な状況ではありますが、総じて世界全体では緩やかな景気回復基調で推移しました。

こうした環境のもと、当社グループの大手需要先である自動車メーカーは、円安傾向もあり企業収益が好転する一方、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響もありました。その中で、当社グループの製品等の需要は緩やかな上向きで推移しました。

この結果、当社グループの第1四半期連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金220億2千3百万円（前年同期比15.1%増）、商品・原料他140億7千7百万円（前年同期比27.6%増）で、これらを併せた売上高総額は361億円（前年同期比19.7%増）となりました。

収益面につきましては、製品と原料の価格差が改善されたことにより、経常損益は6億5千3百万円の利益（前年同期比17.1%増）となり、四半期純損益は4億5千6百万円の利益（前年同期比61.2%増）を計上することとなりました。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

アルミニウム二次合金事業は、製品と原料の価格差が改善されたこと、大手需要先である自動車メーカーは、円安傾向もあり企業収益が好転する一方、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響を受けましたが、当社グループの需要は緩やかな上向きで推移したことにより、売上高は357億4千9百万円（前年同期比19.6%増）、営業損益は5億8千万円（前年同期比11.9%減）の利益となりました。

その他の事業セグメントについては、依然として厳しい状況で推移したことにより、売上高は4億1千7百万円（前年同期比31.0%増）、営業損益は8百万円の利益（前年同期は3千7百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	43,629,235	43,629,235		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		43,629,235		6,346,642		2,400,164

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,200,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,243,000	41,243	同上
単元未満株式	普通株式 186,235		同上
発行済株式総数	43,629,235		
総株主の議決権		41,243	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市西区土佐堀一丁目 4番8号	2,200,000		2,200,000	5.04
計		2,200,000		2,200,000	5.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,397,640	2,623,024
受取手形及び売掛金	30,047,634	34,865,728
商品及び製品	8,606,126	8,497,923
仕掛品	165,646	168,556
原材料及び貯蔵品	6,833,443	5,799,788
繰延税金資産	81,377	171,655
その他	1,253,901	623,106
貸倒引当金	59,000	69,384
流動資産合計	50,326,770	52,680,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,068,161	10,579,390
減価償却累計額	6,435,438	6,488,703
建物及び構築物(純額)	3,632,723	4,090,687
機械装置及び運搬具	19,886,409	20,019,668
減価償却累計額	16,653,262	16,728,860
機械装置及び運搬具(純額)	3,233,146	3,290,808
工具、器具及び備品	1,157,839	1,164,773
減価償却累計額	745,002	764,731
工具、器具及び備品(純額)	412,836	400,041
土地	3,543,767	3,550,206
リース資産	372,975	369,527
減価償却累計額	123,337	134,048
リース資産(純額)	249,638	235,478
建設仮勘定	403,190	442,452
有形固定資産合計	11,475,302	12,009,674
無形固定資産	91,357	88,411
投資その他の資産		
投資有価証券	3,513,380	3,654,959
長期貸付金	10,047	9,752
退職給付に係る資産	45,389	257,116
繰延税金資産	25,988	22,126
その他	624,978	616,637
貸倒引当金	188,735	186,492
投資その他の資産合計	4,031,048	4,374,099
固定資産合計	15,597,709	16,472,185
資産合計	65,924,479	69,152,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,719,326	7,314,225
短期借入金	27,390,920	29,177,518
未払金	690,582	805,037
未払法人税等	208,859	104,685
未払消費税等	19,779	103,671
未払費用	996,716	1,332,672
役員賞与引当金	1,000	
賞与引当金	181,835	92,817
その他	497,578	716,373
流動負債合計	36,706,599	39,647,002
固定負債		
長期借入金	8,412,164	8,079,148
役員退職慰労引当金	26,226	26,984
退職給付に係る負債	85,231	85,334
資産除去債務	99,584	123,135
繰延税金負債	191,585	413,944
その他	351,068	336,067
固定負債合計	9,165,860	9,064,615
負債合計	45,872,459	48,711,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346,642	6,346,642
資本剰余金	8,838,268	8,838,268
利益剰余金	3,890,798	4,346,979
自己株式	739,719	739,809
株主資本合計	18,335,990	18,792,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	919,201	1,048,204
繰延ヘッジ損益	123,859	24,932
為替換算調整勘定	271,496	185,094
退職給付に係る調整累計額	170,241	157,787
その他の包括利益累計額合計	1,484,798	1,416,019
新株予約権	148,016	148,016
少数株主持分	83,213	84,849
純資産合計	20,052,019	20,440,966
負債純資産合計	65,924,479	69,152,583

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	30,159,635	36,100,538
売上原価	28,460,804	34,368,904
売上総利益	1,698,830	1,731,634
販売費及び一般管理費		
運搬費	477,270	535,495
貸倒引当金繰入額	7,836	10,383
役員退職慰労引当金繰入額	1,153	758
賞与引当金繰入額	23,874	22,129
その他	573,898	569,649
販売費及び一般管理費合計	1,084,032	1,138,417
営業利益	614,797	593,217
営業外収益		
受取利息	2,495	12,760
受取配当金	26,529	34,725
技術指導料	10,803	13,606
鉄屑売却益	17,573	24,082
為替差益	9,050	119,070
その他	25,724	24,601
営業外収益合計	92,176	228,846
営業外費用		
支払利息	123,685	135,137
手形売却損	746	1,149
持分法による投資損失	7,402	20,177
その他	17,177	12,435
営業外費用合計	149,012	168,898
経常利益	557,962	653,165
特別利益		
固定資産売却益	893	424
新株予約権戻入益	560	
特別利益合計	1,453	424
特別損失		
固定資産除売却損	16,350	15,772
投資有価証券評価損	5,054	
割増退職金	14,783	
特別損失合計	36,188	15,772
税金等調整前四半期純利益	523,227	637,817
法人税、住民税及び事業税	107,069	88,095
法人税等調整額	131,712	90,318
法人税等合計	238,781	178,414
少数株主損益調整前四半期純利益	284,446	459,403
少数株主利益	1,615	3,396
四半期純利益	282,831	456,006

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	284,446	459,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208,907	129,003
繰延ヘッジ損益	10,489	98,926
為替換算調整勘定	457,331	74,032
退職給付に係る調整額		12,453
持分法適用会社に対する持分相当額	7,576	14,130
その他の包括利益合計	648,173	70,539
四半期包括利益	932,619	388,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	927,344	387,227
少数株主に係る四半期包括利益	5,275	1,635

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が191,475千円増加し、利益剰余金が124,458千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 (偶発債務)

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー (フィリピンズ)	138,532千円	133,340千円

2 (手形割引高)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	5,639千円	26,455千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	324,058千円	329,865千円
のれんの償却額	6,135千円	606千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	123,886	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	124,284	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	29,857,475	302,160	30,159,635		30,159,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,915	16,634	56,549	56,549	
計	29,897,390	318,794	30,216,184	56,549	30,159,635
セグメント利益又は セグメント損失()	658,876	37,814	621,061	6,263	614,797

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 6,263千円には、のれんの償却額 6,135千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	35,698,094	402,444	36,100,538		36,100,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,151	15,262	66,414	66,414	
計	35,749,245	417,707	36,166,953	66,414	36,100,538
セグメント利益	580,476	8,807	589,283	3,933	593,217

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額3,933千円には、のれんの償却額 606千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円84銭	11円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	282,831	456,006
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	282,831	456,006
普通株式の期中平均株式数(株)	41,328,895	41,428,124
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円72銭	10円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	768,987	635,655
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 辻 内 章 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。